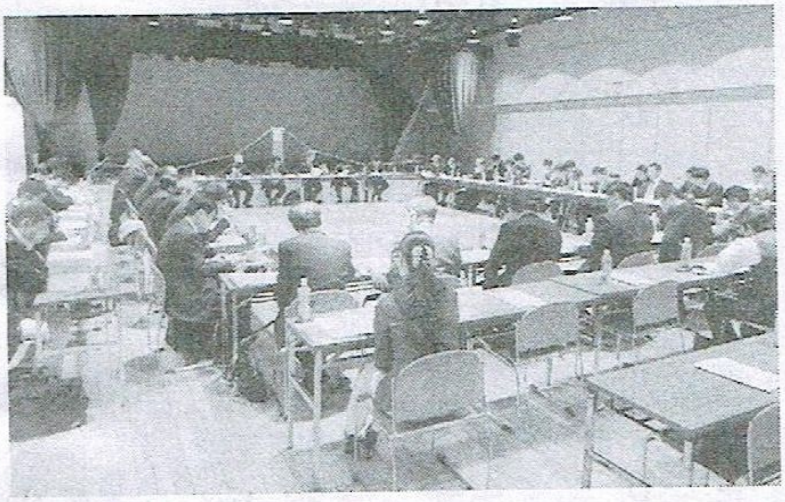
チップ需給両者でユーザー懇談会

バイオマス認定の信頼性懸念

全国木材資源リサイクル協連

全国木材資源リサイクル協会連合会（鈴木隆理事長）は11月22日、東京都内でユーザー懇談会を開催した。各地域協会のチップ需給報告では、消費増税で住宅建替え件数が増加し、廃木材の受け入れ量が高水準であるといった指摘が目立ったほか、チップ販売では木質ボード工場がフル生産で引き合いは強いが、燃料用は発電所ボイラーの休止やメンテナンスで全国的に過剰感があるといった声が聞かれた。



チップ需給両者が集まり現状報告した

廃木材の確保状況については、住宅建替えに伴って廃木材入荷量が前年比増加といった地域がほとんどだった。処理価格は横ばいか値上げ傾向で、東海地区は夏と秋で段階的に値上げ、近畿、中・四国、九州も値上げとした。宮城県は逆に下落傾向を示し、震災前の過当競争を危惧する声も上がった。

チップ販売は製紙向けが下落しているが、ボード向けが堅調となっている。パーティクルボード、MDFともに国内工場はフル生産で、チップ需要がおう盛だが、価格は横ばい。九州地区はマテリアル向けが引き続き供給過多で、大倉工業再稼働で多少緩和されたとの指摘。

製紙向けは苦戦している。減産の影響で販売量は伸びず、チップ価格の値下げ要請も重なっている。

燃料用は大型発電所でメンテナンスや臨時休止があり、チップ出荷が不安定となって在庫過剰状態となっている。関東は夏場に比べると需給不均衡は解消方向にあるとしたが、東海地区は出荷以上に入荷があって在庫過多、中・四国と九州もセメント会社大型ボイラーが停止してサーマル向けチップが行き詰まりとなり、価格も下落傾向と指摘した。

チップ需要側の報告では、「木質バイオマス発電所の稼働は現時点では少なくチップ需給はひっ迫していないが、今後、既存産業へのチップ調達と価格動向が懸念される」（木質ボード業界）、「増税後に住宅着工が減り、廃木材発生量が落ちた頃にバイオマス発電需要に持っていかれると、物が作れなくなる」（ボードメーカー）といった危惧も指摘された。

チップ品質については、「見た目は木材だが、実態は化成品という建材も流通しており、炉内でトラブルの原因になる」（発電所）や、「昨年比で金属異物の混入が倍増しており、品質向上を要請したい」（製紙会社）といった声が上がった。

また、発電所側からは、「FIT施行で未利用材に関心が集まるが、コストに見合ったものが搬出されるのか。山の人手は足りているのか。国産材未利用材で足りないと、PKSや輸入チップが使われるだけではないのか」といった指摘や、「FITでバイオマス証明の事業者認定が進んでいるが、しっかりと証明書どおりに守られているのか。ユーザー（発電所）へ最後のリスクが来る恐れがある」といった声も上がり、林野庁ガイドラインにそったバイオマス証明の信頼性を心配するものもあった。